

インドネシアの政策金利引き上げについて

1月19日、インドネシア中央銀行は政策金利である7日物リバースレポ金利を0.25%引き上げ、5.75%とすることを決定しました。

政治的分断、経済開発の停滞、先進国における積極的な金融引き締めを背景に、今までの見通し以上に世界経済の減速が進むと予想しています。米国と欧州における景気後退のリスクの増大が懸念される一方、中国におけるゼロコロナ政策の廃止は、世界経済の減速を緩和することに役立つと予想されます。同中央銀行は2023年の世界経済成長率の予測を、前回の2.6%から2.3%に引き下げました。

世界経済の減速を受け、世界的なインフレ圧力が緩和される兆候も見られますが、それでも、特に米国と欧州では、エネルギーと食品価格の上昇、サプライチェーンの混乱の継続、労働市場の逼迫などを背景に、高いインフレが継続しています。インフレ圧力が弱まるにつれ、先進国での金融引き締めはピークに近づくと見られますが、2023年中は金利が高止まりすると予想されます。世界的な金融市場の不確実性も緩和され始めたため、新興国への資本流入が増加し通貨下落圧力も沈静化しつつあり、通貨ルピアも上昇してきています。

国内経済に目を向けると、内需の拡大に加え、堅調な輸出に支えられて、2022年の経済成長率は、同中央銀行の予測値4.5%~5.3%の上限に近くなる見通しです。2023年は、世界経済の減速に伴い、4.5%~5.3%の中央値近くになる見通しで、引き続き堅調な経済成長を予測しています。

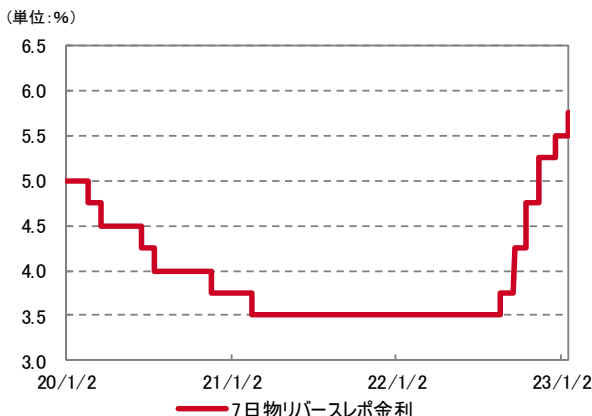
インフレ率は予想より早く低下しています。2022年12月のCPI（消費者物価指数）は5.51%（前年比）となり、予想を大幅に下回る結果となりました。今後、同中央銀行は、2023年前半にコア・インフレ率が3.0%±1%の目標値にとどまり、CPIは年後半に3.0%±1%に戻ると予想しています。

同中央銀行は、インフレ率の更なる低下と安定的な管理に向けて、金融政策対応を引き続き強化するとしています。

（各種情報を基に当社が作成）

政策金利の推移

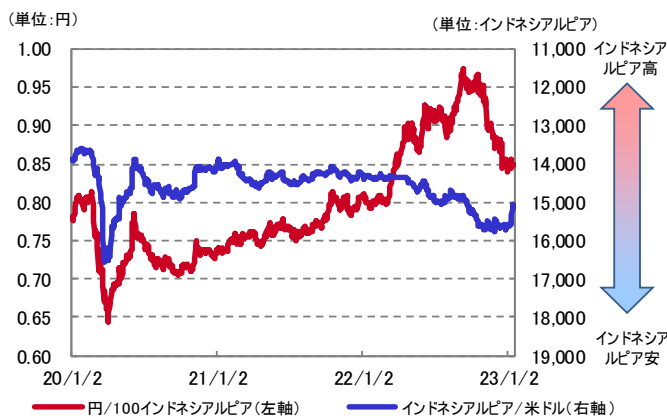
2020/01/02~2023/01/19



出所: Bloomberg

為替レートの推移

2020/01/02~2023/01/19



出所: Bloomberg

株式市場の推移

2020/01/02~2023/01/19



出所: Bloomberg

インフレ率の推移

2019/12/31~2022/12/31



出所: Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



SOMPOアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。